

定 款

社会福祉法人 山彦会

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(ロ) 軽費老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業の経営

(ロ) 老人短期入所生活介護事業の経営

(ハ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人山彦会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービス（社会福祉法人等による介護保険サービスに係る利用者負担軽減等）を積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷 30 番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員 7 名以上 9 名以内を置く。

2 前項で定めた評議員の員数を欠くことに備え、補欠の評議員 1 名を置くことができる。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、事務局員 2 名以上 4 名以内、外部委員 1 名以上 2 名以内の合計で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第七条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることがあってはならない。

(評議員の任期)

- 第八条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 - 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第九条 評議員に対して、各年度の総額が300,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。
- 2 前項の基準を定めるにあつては、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、この法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないよう、理事及び監事並びに評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めた報酬等の支給の基準を定めるものとし、公表しなければならない。

第三章 評議員会

(構成)

第一〇条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一一条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第一二条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

2 評議員会の開催は、招集通知を書面で発出した日から、評議員会を開催することができる。

（招集）

第一三条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、4週間前までに、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第一四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の事項の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一六条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 評議員会は、テレビ会議及び電話会議の方法により開催することができる。その場合、評議員の一部又は全員が通信回線を利用して出席し、決議を行うことができる。

5 前項のテレビ会議及び電話会議の方法により評議員会を開催する場合には、各評議員の音声は即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等の意見表明が互いにできるようにしなければならない。

6 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名

- 2 前項で定めた理事の員数を欠くことに備え、補欠の理事1名を置くことができる。
- 3 前項で定めた監事の員数を欠くことに備え、補欠の監事1名を置くことができる。
- 4 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第一八条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第一九条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第二〇条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第二一条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する

定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第二条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- （１）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- （２）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員報酬等）

第三条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、業務のために要した費用は、別に定める役員等の役員報酬規程により支弁することができる。

（責任免除）

第四条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第 45 条の 20 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

（職員）

第五条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

（構成）

第六条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第七条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- （１）この法人の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第二八条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二九条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、以下の事項については、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を受けるとする。

- (1) 基本財産の処分
- (2) 事業計画及び収支予算
- (3) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (4) 公益事業・収益事業に関する重要な事項

- 3 理事会は、テレビ会議及び電話会議の方法により開催することができる。その場合、理事及び監事の一部又は全員が通信回線を利用して出席し、決議を行うことができる。

- 4 前項のテレビ会議及び電話会議の方法により理事会を開催する場合には、各理事及び監事の音声即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等の意見表明が互いにできるようにしなければならない。

- 5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第三〇条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三一条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の四種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

土地

- | | | | |
|-------------------------|----|--------|----------------|
| (1) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮向イ 3番6 | 宅地 | 313.37 | m ² |
| (2) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷20番1 | 山林 | 15,936 | m ² |
| (3) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷24番1 | 原野 | 6.26 | m ² |
| (4) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷25番1 | 山林 | 902 | m ² |

(5) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷26番	山林	413	m ²
(6) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷30番	宅地	5,463.61	m ²
(7) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷41番1	山林	1,320	m ²
(8) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷80番1	雑種地	1,991	m ²
	計	8筆	26,345.24 m ²

建物

(1) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷30番地			
特別養護老人ホーム			
鉄筋コンクリート造	壹階	2,045.71	m ²
亜鉛メッキ銅版葺地下壹階付平家建	地下壹階	56.00	m ²
		<hr/>	
	延床面積	2,101.71	m ²
付属建物ー1 (リハビリ室)			
軽量鉄骨造亜鉛メッキ銅版葺平家建	床面積	51.86	m ²
(2) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷20番地			
倉庫・車庫			
鉄骨造亜鉛メッキ銅版葺式階建	壹階	96.86	m ²
	式階	96.86	m ²
		<hr/>	
	延床面積	193.72	m ²
(3) 京都府船井郡京丹波町三ノ宮小谷30番地			
グループホーム			
木造スレート葺平家建	床面積	310.51	m ²
木造銅板ぶき平家建	床面積	376.08	m ²
(4) 京都府船井郡京丹波町橋爪町田105番地			
高齢者あんしんサポートハウス			
鉄骨造合金メッキ鋼板・かわらぶき平家建	床面積	1,527.26	m ²
(5) 京都府京都市下京区西七条八幡町31番地の1			
老人ホーム			
鉄筋コンクリート造5階建	床面積		
	1階部分	704.12	m ²
	2階部分	952.23	m ²
	3階部分	785.19	m ²
	4階部分	785.19	m ²
	5階部分	785.19	m ²

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第四〇条に掲げる公益を目的とする事業及び第四一条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三二条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、京都府知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、京都府知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第三三条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第三四条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三五条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時

評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三六条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三七条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三八条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第三九条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合は、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を要する。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第四〇条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 生きがいデイサービスの事業
- (2) 居宅介護支援の事業
- (3) 配食サービス事業
- (4) 介護福祉士修学資金貸与事業
- (5) 登録支援機関事業

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第八章 収益を目的とする事業

(種別)

第四一条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、次の事業を行う。

(1) 売電事業

(2) 不動産賃貸業

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第四二条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和三三年政令第一八五号）第一三条及び平成一四年厚生労働省告示第二八三号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第九章 解散

(解散)

第四三条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第四四条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第十章 定款の変更

(定款の変更)

第四五条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、京都府知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を京都府知事に届け出なければならない。

第十一章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四六条 この法人の公告は、社会福祉法人山彦会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四七条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	塩 田 和 夫
理 事	前 澤 一 功
理 事	笠 次 節 哉
理 事	笠 次 敏 彦
理 事	安 谷 勝 二
理 事	芦 田 哲 雄
理 事	山 田 隆 二
理 事	樋 口 龍 一
理 事	松 野 翠
理 事	辻 三 郎
理 事	上 田 進 一
理 事	森 良 雄
理 事	塩 田 喜 一
監 事	今 井 源 一
監 事	山 根 幸 雄

認 可

昭和61年10月30日	厚生省社第968号	設立認可
変 更		
昭和63年 3月 2日	京都府指令2社第1331号	定款変更認可
変 更		
昭和63年 4月14日	京都府指令3社第 439号	定款変更認可
変 更		
平成 3年11月 7日	京都府指令3福第 853号	定款変更認可
変 更		
平成 6年12月19日	京都府指令6福第 815号	定款変更認可
変 更		
平成 7年11月 1日	7地 域 第375-4号	定款変更届出受理
変 更		
平成 9年 3月31日	9地 域 第201-1号	定款変更届出受理
変 更		
平成10年 4月 8日	10地 域 第375-4号	定款変更届出受理
変 更		
平成11年 9月21日	京都府指令1地域第53-51号	定款変更認可
変 更		
平成14年 1月17日	京都府指令3地域第53号の100	定款変更認可
変 更		
平成14年 3月28日	4地 域 第54号の1	定款変更届出受理
変 更		

平成19年 4月16日 京都府南丹保健所9南保福第11号の8 定款変更認可
 変更
 平成19年12月27日 京都府南丹保健所指令9南保福第11号の14 定款変更認可
 変更
 平成20年 5月 1日 京都府南丹保健所指令20南保福第11号の5 定款変更認可
 変更
 平成24年10月10日 京都府南丹保健所4南保福第11号の20 定款変更届出受理
 変更
 平成25年 5月14日 京都府南丹保健所指令5南保福第11号の4 定款変更認可
 変更
 平成29年 1月13日 京都府南丹保健所指令9南保福第11号の1 定款変更認可
 変更
 平成29年 3月 3日 京都府南丹保健所指令9南保福第11号の5 定款変更認可
 変更
 平成29年 7月31日 京都府南丹保健所指令9南保福第11号の9 定款変更認可
 変更
 令和 元年 5月31日 京都府指令元南保福第11号の2 定款変更認可
 変更
 令和 2年 4月24日 京都府指令2南保福第11号の1 定款変更認可
 変更
 令和 4年 4月15日 京都府南丹保健所4南保福第186号 定款変更届出受理
 変更
 令和 5年 2月17日 京都府南丹保健所指令5南保福第107号 定款変更認可
 変更
 令和 6年 3月 6日 京都府南丹保健所指令6南保福第135号 定款変更認可
 変更
 令和 6年 3月14日 京都府南丹保健所指令6南保福第160号 定款変更認可
 変更
 令和 6年 3月26日 京都府南丹保健所6南保福第192号 定款変更届出受理
 変更
 令和 7年 8月18日 京都府指令7地福第752号 定款一部変更認可